

日航労連ニュース

発行：日航労組連絡会議 TEL/FAX:03-6423-2461
日本航空乗員組合：日本航空ユニオン
日本航空キャビンクルーユニオン

あなたの声を JAL ユニオンへ

E-mail : jumail@jurouso.com

2024年8月2日

Vol. 27 - 06



日本航空 123 便事故から 39 年を迎えるにあたって

《 2024 年 8 月 2 日 日航労組連絡会議見解 》

**私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、
航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。**

1985 年 8 月 12 日に 520 名の尊い人命を奪った日本航空 123 便（JA8119 号機）事故からまもなく 39 年の歳月が過ぎようとしています。改めて犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様にも心から哀悼の意を表します。

私たちは事故調査委員会（当時）の「垂直尾翼の破壊は圧力隔壁の破壊によるもの」とする推定原因にはその他の状況から疑問があるとして、真の事故原因を求める活動をしてまいりました。事故原因を正しく把握しなければ、有効な再発防止策は立てえないという考えは今現在でも通じる考えです。

123 便事故の後、日本航空経営陣は一新され「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」「労使関係の安定・融和」などの最高経営会議方針を発表しました。整備に関しては、機材一機ごとに整備士の責任を明確とするために「機付き整備士」制度を導入しました。しかし、その掲げた方針は、月日の経過とともに薄れ、安全に対する意識も変わってきました。

今年、1 月 2 日には日本航空の航空機と海上保安庁機が羽田空港で衝突炎上し、死傷者も発生するという痛ましい事故が起きてしまいました。真の事故原因の究明と有効な再発防止策の策定、航空業界全体で安全に対する施策が望まれます。

現在日本航空グループで働く仲間の 98%以上が 123 便事故後に入社した社員です。しかし、悲惨な歴史を風化させることなく、語り継ぎ、そしてそれを受け継ぎ二度と事故を起こさない誓いを持ち続けること、ここは労使で方向性を共にしていく必要があります。2022 年の解雇争議解決時に「労使関係の正常化」について確認をしました。労使双方の努力で安全運航の礎を築いていくことが大切です。

日本航空は安全憲章を掲げ、安全を確実に実現するとしています。一方でコスト意識を醸成させる教育もなされ、時として安全と運航効率やコストが天秤にかけられかねない職場となっています。私たちは、「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、安全運航の原点を見失わないよう心に刻み、絶対安全の確立を追求し続けていきます。